

令和 5 年度 事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

特定非営利活動法人 Re・Life

1. 事業の成果

平成 26 年 5 月 1 日より地域生活支援事業の「日中一時支援事業」、平成 27 年 4 月 1 日から障がい福祉サービス事業の「生活介護事業」を併設して行っておりましたが、地域生活支援事業（日中一時支援事業）については、平成 31 年 3 月 31 日をもって事業の廃止をいたしました。

「生活介護事業」においては、期中にご利用者の方 2 名の退所がありましたが、1 名の利用者の方の利用が開始されました。次年度以降も当事業所を希望するご利用者の方が増える見通しであります。令和 5 年度は従業員とその家族、ご利用者の方とご家族が新型コロナウイルスの陽性反応が出てしまい、休所などをせざるを得ませんでした。しかし、感染症対策の徹底を行ったために、クラスターにはならず済みました。5 類に移行した後も新型コロナウイルス感染症により利用控えがありましたが、利用者数においては前年度対比 100% を達成することが出来たことは、選ばれる事業所として当事業所を利用いただいていると実感しております。

生産活動の取り組みについても前年度対比で 100% を超えることができませんでした。これは、新型コロナウイルス感染症の影響でバザー出店、野菜委託販売等の物品販売活動の縮小しながら実施したためであります。また、スポーツ用品の製品製作の受注も例年より少なかったですが、封入作業は例年通り受注して作業を継続して行うことができました。令和 5 年度も全員の利用者の方に毎月賃金を支給することができたことが良かった点であると思います。この事業においては、柱となる事業が確立されてきておりますので、次年度も継続して行っていきたいと考えております。令和 6 年度も、安定した収益の確保に努めていきます。

また、平成 28 年度から「生活介護事業」のご利用者の方が増加しており、延べ利用者数は前年度対比 100% を超えており、経営面では安定した事業運営を行えるようになってきております。今後の課題としては、ご利用者の方と保護者への信頼関係の構築、さらなる職員の確保と定着、職員の知識面・技術面の向上（一人年 1 回研修受講運動実施）、施設の設備の充実、感染症対策、防災・防犯対策等の徹底であります。このような目標を一つひとつクリアして更なるサービスの充実を目指して、今後も事業を運営していきたいと考えております。

従業員とその家族を守り、利用者の方とその家族から安心して利用いただける施設づくりを令和 6 年度も行っていきます。

新型コロナウイルス感染症による影響で未だ利用控えが進んでおりますが、5 類に移行した後も、当事業所としては感染対策の徹底と職員と利用者の方への感染予防対策の徹底を行いながら事業を行っていきます。

生活介護事業の延べ利用人数表

	令和4年度	令和5年度	前年度対比
4月	291人	368人	126.5%
5月	339人	367人	108.3%
6月	362人	357人	98.6%
7月	368人	371人	100.8%
8月	350人	344人	98.3%
9月	307人	354人	115.3%
10月	348人	359人	103.2%
11月	332人	350人	105.4%
12月	360人	358人	99.4%
1月	335人	365人	109.0%
2月	303人	343人	113.2%
3月	376人	375人	99.7%
合計	4,071人	4,311人	105.9%

生産活動の売上額一覧表

	令和4年度	令和5年度	前年度対比
4月	10,650円	15,600円	146.5%
5月	34,449円	19,727円	57.3%
6月	30,994円	6,000円	19.4%
7月	6,600円	2,710円	41.1%
8月	21,140円	6,348円	30.0%
9月	14,540円	20,396円	140.3%
10月	16,462円	8,000円	48.6%
11月	5,350円	12,090円	226.0%
12月	8,872円	6,000円	67.6%
1月	17,459円	6,350円	36.4%
2月	20,931円	11,060円	52.8%
3月	5,150円	4,600円	89.3%
合計	192,597円	118,881円	61.7%

2. 事業内容報告

(1) 特定非営利活動に係る事業

障がい福祉サービス事業 生活介護事業（定員20名）

宮崎市 : 第4510101837号 平成27年 4月 1日指定

(2) その他の事業

① 古物の売買業

令和5年度においては、事業を実施していません。

② 食料品、清涼飲料水、書籍及び日用雑貨等の販売事業

令和5年度においては、事業を実施していません。

③ 農産物の生産、生産指導、加工及び販売事業

令和5年度においては、事業を実施していません。